

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松田 智博
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松田 智博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	27,184	31,749	110,300
経常利益(百万円)	1,656	2,398	7,151
四半期(当期)純利益(百万円)	946	1,792	4,294
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,351	1,811	4,747
純資産額(百万円)	58,441	62,230	60,805
総資産額(百万円)	112,017	104,350	99,174
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.89	36.62	86.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	17.83	-	81.20
自己資本比率(%)	52.2	59.6	61.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要に加え、個人消費が堅調に推移したこともあって景気は緩やかな回復傾向にあります。欧州債務問題や円高基調など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き顧客ニーズに合った商品展開、サービスレベルの向上、Eコマースの拡大に努め、新規顧客及びリピート顧客の拡大を図って参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,749百万円（前年同期比16.8%増）となりました。営業利益は増収効果により2,120百万円（同10.3%増）となりました。また、経常利益は、前年同期とは異なり為替差益を計上したことなどで2,398百万円（同44.8%増）となり、四半期純利益も1,792百万円（同89.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔総合通販事業〕

「家庭用品」や「衣料品」が順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は21,777百万円（同15.7%増）となりました。セグメント利益は原価率の改善などにより1,121百万円（同20.7%増）となりました。

#### 〔専門通販事業〕

化粧品、看護師向け事業に加えて、グルメ事業でも堅調に売上を伸ばしたことにより、売上高は5,478百万円（同8.9%増）、セグメント利益は90百万円（前年同期はセグメント損失67百万円）となりました。

#### 〔ソリューション事業〕

大口クライアントの取引縮小で通販代行サービスが苦戦しましたが、封入・同梱サービスが順調に拡大したことにより、売上高は1,176百万円（同9.9%増）、セグメント利益は514百万円（同8.4%増）となりました。

#### 〔ファイナンス事業〕

不動産担保金融事業と国内消費者金融事業で営業貸付金残高は減少しましたが、貸付金利が比較的高い韓国消費者金融事業で営業貸付金残高が伸びたことにより、売上高は707百万円（同4.1%増）となりました。一方でセグメント利益は、貸倒引当金の戻り益が前年同期と比較して大幅に減少したことなどにより67百万円の損失（前年同期はセグメント利益420百万円）となりました。

#### 〔プロパティ事業〕

販売用不動産の売却により、大幅な増収・増益となり、売上高は1,039百万円（同263.0%増）、セグメント利益は308百万円（同283.7%増）となりました。

#### 〔その他の事業〕

アパレル卸事業を展開しているフレンドリー(株)並びに和装の店舗展開を行っている(株)BANK ANが順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は1,672百万円（同19.7%増）となり、セグメント利益は121百万円（同155.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,592,274	56,592,274	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	56,592,274	56,592,274	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	56,592,274	-	10,607	-	11,002

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,624,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,926,800	978,536	-
単元未満株式	普通株式 41,274	-	-
発行済株式総数	56,592,274	-	-
総株主の議決権	-	978,536	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,850株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	7,624,200	-	7,624,200	13.47
計	-	7,624,200	-	7,624,200	13.47

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は7,657,719株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は13.53%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,959	15,513
受取手形及び売掛金	11,493	12,471
営業貸付金	14,273	14,686
有価証券	401	399
商品及び製品	9,848	12,108
原材料及び貯蔵品	997	221
販売用不動産	2,450	2,046
仕掛販売用不動産	858	742
繰延税金資産	586	542
その他	5,670	4,222
貸倒引当金	1,246	1,318
流動資産合計	58,292	61,636
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	11,258	11,172
機械装置及び運搬具（純額）	109	104
工具、器具及び備品（純額）	350	326
土地	16,429	16,711
リース資産（純額）	249	222
建設仮勘定	190	229
有形固定資産合計	28,587	28,766
<b>無形固定資産</b>		
のれん	230	197
リース資産	875	1,220
その他	2,893	2,760
無形固定資産合計	3,998	4,179
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,379	4,024
長期貸付金	1,880	1,673
破産更生債権等	3,692	3,605
繰延税金資産	868	915
その他	1,786	1,773
貸倒引当金	2,312	2,224
投資その他の資産合計	8,295	9,767
<b>固定資産合計</b>	40,881	42,713
<b>資産合計</b>	99,174	104,350



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,852	18,491
短期借入金	1 2,560	1 2,435
未払費用	6,319	7,024
リース債務	490	483
未払法人税等	1,056	656
賞与引当金	441	257
返品調整引当金	73	101
ポイント引当金	517	507
その他	1,408	1,728
流動負債合計	27,718	31,686
固定負債		
長期借入金	6,983	6,483
利息返還損失引当金	1,610	1,606
リース債務	371	665
退職給付引当金	276	267
役員退職慰労引当金	219	219
資産除去債務	449	452
その他	739	738
固定負債合計	10,650	10,433
負債合計	38,369	42,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	49,761	51,187
自己株式	9,456	9,476
株主資本合計	61,915	63,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	62
為替換算調整勘定	1,190	1,153
その他の包括利益累計額合計	1,110	1,091
少数株主持分	0	0
純資産合計	60,805	62,230
負債純資産合計	99,174	104,350

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	27,184	31,749
売上原価	11,671	13,778
売上総利益	15,512	17,970
返品調整引当金繰延差額	36	28
差引売上総利益	15,475	17,942
販売費及び一般管理費	13,552	15,822
営業利益	1,922	2,120
営業外収益		
受取配当金	19	17
固定資産税還付金	-	150
その他	131	253
営業外収益合計	150	420
営業外費用		
支払利息	97	34
為替差損	275	-
デリバティブ評価損	17	73
その他	27	34
営業外費用合計	417	142
経常利益	1,656	2,398
税金等調整前四半期純利益	1,656	2,398
法人税、住民税及び事業税	16	595
法人税等調整額	692	9
法人税等合計	709	605
少数株主損益調整前四半期純利益	946	1,792
少数株主利益	0	0
四半期純利益	946	1,792

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	946	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	17
為替換算調整勘定	364	36
その他の包括利益合計	404	18
四半期包括利益	1,351	1,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,351	1,811
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,060百万円	4,060百万円
借入実行残高	260	260
差引額	2,800	3,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	544百万円	527百万円
のれんの償却額	32	32

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	375百万円	7.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367百万円	7.5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	18,804	5,015	1,001	679	286	1,396	-	27,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	16	69	-	-	-	104	-
計	18,822	5,031	1,070	679	286	1,396	104	27,184
セグメント利益(又は セグメント損失)	929	67	474	420	80	47	37	1,922

(注)1.セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳70百万円とのれん償却費32百万円であります。

2.セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	21,759	5,470	1,100	707	1,039	1,672	-	31,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	7	76	-	-	-	103	-
計	21,777	5,478	1,176	707	1,039	1,672	103	31,749
セグメント利益(又は セグメント損失)	1,121	90	514	67	308	121	31	2,120

(注)1.セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳63百万円とのれん償却費32百万円であります。

2.セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円89銭	36円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	946	1,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	946	1,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,124	48,958
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円83銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	18	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(17)	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	-
普通株式増加数(千株)	4,027	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社グループ(当社及び連結子会社)に対して、郵便事業株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求(1,263百万円)の訴えが平成21年12月22日に提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日:平成22年1月21日)。係る提訴について、当社グループとしては請求の原因に対する債務不存在の主張について立証していく所存であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社ペルーナ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。